

横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事に係る  
契約者の選定経緯について

令和3年3月10日

東日本高速道路株式会社 関東支社

## 目 次

1. 工事概要 .....	- 1 -
2. 経緯 .....	- 1 -
3. 競争参加資格確認等 .....	- 3 -
4. 現場説明及び資料作成説明会 .....	- 4 -
5. 技術提案の審査 .....	- 4 -
6. 優先交渉権者選定にかかる評価 .....	- 6 -
7. 技術協力業務の実施状況 .....	- 7 -
8. 価格等の交渉 .....	- 8 -
9. 契約相手方の決定 .....	- 11 -
10. 横浜環状南線技術評価委員会の経緯 .....	- 11 -

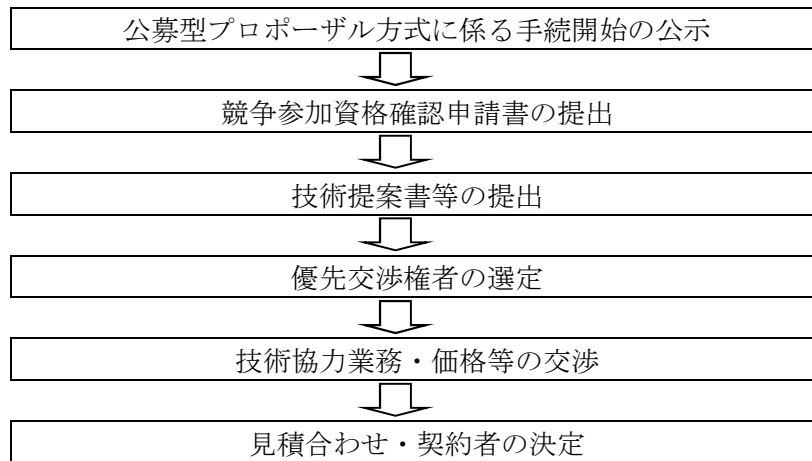
## 横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事に係る契約者の選定経緯について

### 1. 工事概要

- (1) 発注者  
東日本高速道路株式会社 関東支社(横浜工事事務所)
- (2) 工事名  
横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事
- (3) 工事場所  
自) 神奈川県横浜市金沢区釜利谷町  
至) 神奈川県横浜市栄区上郷町
- (4) 工事内容  
本工事は、横浜環状南線庄戸トンネルを含む延長約 2 k mの本線及びランプトンネルを構築する工事を行うものである。
  - 1) 技術協力  
横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事(技術協力業務)  
延長 約 1,900m、函渠工延長約 300m、施工検討一式
  - 2) 建設工事  
工事延長 L=1,700m  
トンネル延長 約 2,200m、土工延長 約 40m
- (5) 履行期間、工期
  - 1) 技術協力 令和元年 5月28日から令和元年10月24日まで  
令和元年 5月28日から令和2年 5月21日まで (第1回変更)  
令和元年 5月28日から令和2年 8月19日まで (第2回変更)  
令和元年 5月28日から令和2年 9月18日まで (第3回変更)
  - 2) 建設工事 令和3年 2月27日から令和8年 8月29日まで

## 2. 経緯

### (1) 契約者決定の流れ



### (2) 契約者決定までの主な経緯

契約者決定までの主な経緯は表－１のとおりである。

技術協力業務契約後に、優先交渉権者の施工経験などを踏まえた意見を求め、学識経験者及び専門技術者で構成される「庄戸トンネル施工技术技術検討会」（以下「検討会」という。）にて、施工方法等における技術的課題を解決することを目的に、技術提案の内容について審議を実施した。

検討会での審議結果等を踏まえ、受発注者による協議に基づき、合意した技術提案内容を詳細設計に反映するとともに、全体工事費について工事費見積書、内訳書、見積条件書を基に、価格等の協議を実施した。

その後、工事設計図書を交付して、工事費見積書の提出を求めた上で、価格等の交渉を実施し、交渉が成立したことから優先交渉権者の特定通知を実施し、工事契約を締結した。

表－１ 契約者決定までの主な経緯

日 付	内 容
平成３０年１１月２０日	横浜環状南線技術評価委員会（第一回）【学識経験者等の意見聴取】
平成３０年１１月２８日	競争参加資格等審査委員会（第１回）（競争参加資格等の決定）
平成３０年１２月１８日	手続開始の公示
平成３０年１２月１８日 ～平成３１年１月９日	競争参加資格確認申請書の提出期間
平成３１年 １月１１日	競争参加資格等審査委員会（第２回）（競争参加資格の確認）
平成３１年 １月１１日	競争参加資格確認結果通知・技術提案書等の提出要請
平成３１年 １月１２日 ～平成３１年３月２０日	技術提案書等の提出期間

平成31年4月8日 ～平成31年4月10日	技術提案書等提出者に対するヒアリング
平成31年4月24日	横浜環状南線技術評価委員会（第三回）【学識経験者等の意見聴取】
令和元年 5月 8日	競争参加資格等審査委員会（第3回）（優先交渉権者の選定）
令和元年 5月 8日	優先交渉権者の選定通知
令和元年 5月20日	基本協定締結・技術協力業務契約締結・設計協力協定締結
令和元年 5月28日 ～令和元年 6月28日	設計・価格等の協議
令和元年 7月11日	第4回 庄戸トンネル施工技術検討会による審議
令和元年 7月19日 ～令和元年10月11日	設計・価格等の協議
令和元年10月17日	技術協力業務第1回変更契約締結（履行期間延期）
令和元年10月28日 ～令和元年12月12日	設計・価格等の協議
令和2年 1月14日	第5回 庄戸トンネル施工技術検討会による審議
令和2年 1月20日 ～令和2年 4月20日	設計・価格等の協議
令和2年 4月21日	技術協力業務第2回変更契約締結（履行期間延期）
令和2年 4月22日 ～令和2年 7月31日	設計・価格等の協議
令和2年 8月 4日	技術協力業務第3回変更契約締結（履行期間延期）
令和2年 8月 4日 ～令和2年 9月 4日	設計・価格等の協議
令和2年 9月 8日	技術協力業務第4回変更契約締結（契約金額の変更）
令和2年 9月18日 ～令和2年12月 4日	設計・価格等の協議
令和3年 1月 5日	競争参加資格等審査委員会（第4回） （工事設計図書の内容、優先交渉権者の特定方法）
令和3年 1月 6日	工事費見積書の提出依頼（工事設計図書の交付）
令和3年 1月14日	価格等の交渉
令和3年 1月21日	横浜環状南線技術評価委員会（第五回）【学識経験者等の意見聴取】
令和3年 2月 3日	競争参加資格等審査委員会（第5回） （優先交渉権者の特定）
令和3年 2月 3日	優先交渉権者の特定通知
令和3年 2月19日	見積合わせ
令和3年 2月19日	工事契約締結

### （３）工事実施者の選定方式

本工事は、住宅が密集した地区における大断面のトンネル施工や低土被り区間の函体を非開削で施工するため、これまで有識者による検討会を行ってきた技術的困難さを伴う工事であり、最適な施工計画の策定が必要な工事であることから、設計段階から施工者独自のノウハウを取り入れる発注方式（技術提案・交渉方式（技術協力・施工タイプ））を採用することとした。

本方式は、技術提案に基づき選定された優先交渉権者と技術協力業務の契約を締結し、別の契約に基づき実施している設計に技術提案内容を反映させ、目標工期、工事額を算定したうえで、価格等の交渉を行い、交渉が成立した場合に施工の契約を締結するものである。

### （４）工事実施者の選定体制

技術提案等の審査・評価は、関東支社の競争参加資格等審査委員会に諮ったうえで決定した。また、中立かつ公正な審査・評価の確保を図るため、学識経験者等で構成する「横浜環状南線技術評価委員会」（以下「技術評価委員会」という。）を設置した。技術評価委員会は、下記の学識経験者等３名で構成し、公示前、技術審査・評価段階、価格等の交渉段階の３段階において意見聴取を行った。なお、技術評価委員会は非公開とした。

表－２ 技術評価委員会の委員

氏 名	所 属
今田 徹	東京都立大学 名誉教授
小澤 一雅	東京大学大学院 教授
西垣 誠	岡山大学 名誉教授

## ３．競争参加資格確認等

### （１）競争参加資格確認

競争参加資格確認は、競争参加者としての適正な資格と必要な実績を有するかを審査するものである。

### （２）確認結果

平成３１年１月９日までに３者の競争参加資格確認申請があった。３者から提出された競争参加資格確認申請書について資格の確認を行った結果、競争参加資格を満たしていたため、競争参加資格を有する３者に対し、平成３１年１月１１日付けで競争参加資格確認結果を通知するとともに、技術提案書等の提出要請を行った。

- A者：大成建設株式会社・西武建設株式会社 横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事特定建設工事共同企業体（以下、「大成・西武 JV」という。）
- B者：清水建設株式会社・岩田地崎建設株式会社 横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事特定建設工事共同企業体（以下、「清水・岩田 JV」という。）
- C者：鹿島建設株式会社・前田建設工業株式会社・佐藤工業株式会社 横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事特定建設工事共同企業体（以下、「鹿島・前田・佐藤 JV」という。）

#### 4. 現場説明及び資料作成説明会

手続き開始の公示（説明書）に競争参加資格の確認結果通知により競争参加資格が有ると認めた者を対象に、現場説明及び資料作成説明会を実施する旨記載し申込みがあり、下記のとおり説明を実施した。

##### （1）開催状況

	日付	現場説明及び資料作成説明	参加者	NEXCO
A 者	平成 31 年 1 月 27 日	9 時 50 分～11 時 00 分	3 名	5 名
B 者	平成 31 年 1 月 27 日	13 時 00 分～14 時 10 分	3 名	5 名
C 者	平成 31 年 1 月 27 日	15 時 00 分～16 時 10 分	3 名	5 名

#### 5. 技術提案の審査

##### （1）実施方法

技術提案書及びヒアリングの結果について、技術審議結果（案）を技術評価委員会に報告し、技術審議結果の妥当性が確認された。

その確認を踏まえ、競争参加資格等審査委員会にて技術審議結果及び優先交渉権者を決定した。その後、令和元年 5 月 8 日に優先交渉権者選定の通知を行った。

##### （2）技術審査概要

###### 【技術提案の分類】

技術提案書の技術審査は、提出された全ての技術提案及びヒアリングの実施結果を手続き開始の公示（説明書）に記載した評価項目毎に評価し、本工事に対する「理解度」、「課題に対する提案能力」を考慮し、技術提案を点数化した。

###### 【技術評価点の決定】

各技術提案内容の重要度と難易度を踏まえた評価項目毎の評価を加算し、技術評価点を決定した。

##### （3）評価項目の配点と審査結果

###### 1) 評価項目の配点

評価項目ごとの配点は下表の通りとした。

評価項目		配点	技術提案書等 (様式)
1. 技術協力業務の実施に関する提案	①理解度	10 点	様式 3-2-1
	②実施方針・実施体制	10 点	様式 3-2-2
2. 大断面 NATM トンネルの安全かつ確実で合理的な工法等の提案能力	①安全かつ確実で合理的な構造で工程に影響を与えないコスト縮減策の提案能力	20 点	様式 3-3-1
	②地質の変化や異常湧水等不測の事態が発生した場合の対応策の提案能力	30 点	様式 3-3-2
3. 低土被り区間の非開削工法の安全かつ確実で合理的な工法等の提案能力	工程やコストに配慮した地表面への影響が少ない工法等の提案能力	40 点	様式 3-4
評価点合計		110 点	

## 2) 審査結果

審査の結果、優先交渉権者をC者（鹿島・前田・佐藤 JV）とした。

なお、技術評価点の内訳は下表のとおり。

### 技術評価点の内訳

工事名：横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事

選定通知日：令和元年5月8日

			A 者	B 者	C 者
技 術 提 案	1. 技術協力業務の実施に関する提案	①理解度	10.0	10.0	10.0
		②実施方針・実施体制	10.0	10.0	10.0
	2. 大断面 NATM トンネルの安全かつ確実に合理的な工法等の提案能力	①安全かつ確実に合理的な構造で工程に影響を与えないコスト削減策の提案能力	16.0	20.0	20.0
		②地質の変化や異常湧水等不測の事態が発生した場合の対応策の提案能力	15.0	18.0	18.0
	3. 低土被り区間の非開削工法の安全かつ確実に合理的な工法等の提案能力	工程やコストに配慮した地表面への影響が少ない工法等の提案能力	36.0	32.0	36.0
合計点			87.0	90.0	94.0
摘要			交渉権者	交渉権者	優先交渉権者

A 者：大成・西武 JV

B 者：清水・岩田 JV

C 者：鹿島・前田・佐藤 JV



## 6. 優先交渉権者選定にかかる評価

優先交渉権者として選定した、C 者（鹿島・前田・佐藤 JV）は、業務目的、現地条件、課題、不確定要素を十分に理解し、それに対応した内容の課題、不確定要素を踏まえた実施方針、実施手順、内容と規模に対して十分な実施体制となる提案であった。大断面 NATM の安全かつ確実に合理的な構造で工程に影響を与えないコスト縮減対策の提案能力について、先進導坑の形状、本坑の加背割、早期閉合、施工体制、機械編成等掘削方法の工夫、吹付コンクリート、鋼アーチ支保工等支保構造の工夫による提案は工程に影響を与えないコスト縮減対策の優れた提案となっており、地質の変化や異常湧水等不測の事態が発生した場合の対応策の提案能力についても、未然に防ぐための事前調査、計測等対応策や発生した場合の対策検討の体制、応急復旧対策、本対策等が示された提案となっていた。

また、低土被り区間の非開削工法の安全かつ確実に合理的な工法等の提案能力について、地表面への影響が少ない工法、周辺家屋に配慮した施工機械等施工方法等優れた工法等の提案となっており提案能力が高いと評価した。

次点の者においても、全体的に高い水準の技術提案となっていたが、C 者（鹿島・前田・佐藤 JV）が最も高い評価となり、優先交渉権者と決定された。

その後、工事に先立って実施する技術協力業務に関し、優先交渉権者より NEXCO 東日本が設定した契約制限価格以下の見積りが提出され、優先交渉権者と技術協力業務の契約を締結した。

### （1）評価の考え方

横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事の技術提案書は3者から提出された。

本工事の内容に最も適した者を選定するため、提出された技術提案内容を審査し評価を行った。

評価は、技術提案書及びヒアリング結果を基に、【理解度】、【実施方針・実施体制】、【大断面 NATM トンネルの安全かつ確実に合理的な工法等提案能力[安全かつ確実に合理的な構造で工程に影響を与えないコスト縮減対策の提案能力][地質の変化や異常湧水等不測の事態が発生した場合の対応策の提案能力]】、【低土被り区間の非開削工法の安全かつ確実に合理的な工法等の提案能力[工程やコストに配慮した地表面への影響が少ない工法等の提案能力]】についての評価項目により行った。

評価に際しては3者からの技術提案書及びヒアリングの内容を、手続開始の公示において記載した評価基準に基づき、評価項目毎に「理解度」、「課題に対する提案能力」に対して評価した。

評価については、評価基準に基づき、4段階評価とした。

### （2）技術提案に対する個別評価

提案各者の評価は5. 技術提案の審査（3）2）審査結果に示すとおり。

## 7. 技術協力業務の実施状況

「技術協力・施工タイプ」における技術協力業務の実施にあたり、発注者は優先交渉権者と設計の調整及び協力関係等を記した基本協定書を締結し、技術協力業務の契約を締結した。

技術協力業務の履行期間は、令和元年5月28日から令和元年10月24日まで（約5か月）とし、履行期間内で優先交渉権者の技術提案、検討会による助言を踏まえた技術提案の修正、及び設計への反映を実施する予定としていた。

技術協力業務を円滑に進めるためには、複数の関係者間での情報共有と協働体制の構築が重要となり、設計及び施工上の課題に関する協議事項や設計スケジュールを定期的に把握するため、発注者、設計者、優先交渉権者で調整会議を開催し、課題について議論し方針等を確認することとした。

当初の技術提案内容に基づき、施工方法等における技術的課題について、令和元年7月の検討会にて審議し、先行して施工中の工事により得られた地質条件・掘削時の内空変位や施工環境（騒音・振動）等を反映した最適な施工方法の検討を進めていくことを確認した。

分合流部トンネルにおけるインバート構造の見直しや、低土被り部における函体のハンチ構造の見直し等の構造設計が必要な提案の採用により、設計者がその検討及び構造計算等を設計に反映するために期間を要することから、これに伴う必要な履行期間を延期した（第1回履行期間変更）。

令和2年1月の検討会において、技術協力業務にて提案された施工方法について採用することを確認するとともに、先進導坑の形状変更や早期閉合の掘削方法及びその範囲、掘削時の計測管理等についての意見を受け、検討することとなった事項について、設計者がその検討及び構造計算等を設計に反映するために期間を要することから、これに伴う必要な履行期間を延期した（第2回履行期間変更）。

技術協力業務における施工検討にて提案された安全かつ確実に合理的な施工方法については、周辺環境や事業工程、コスト等への影響を総合的に勘案した評価を実施し、約8割の提案を採用した。これらを踏まえ、最終的に採用された提案が、適切に設計に反映されているかの確認、成果品等を取りまとめる為に必要な期間を考慮し、履行期間を延期した（第3回履行期間変更）。

また、採用された技術提案を踏まえた設計図等に基づき価格等交渉のための全体工事費の算出を行った。

## 8. 価格等の交渉

### (1) 実施方法

価格等の交渉とは、発注者及び優先交渉権者が、技術協力業務を踏まえて作成する設計の内容や成果物に基づき、工事費の見積りの内容その他の本工事契約の締結に必要な条件等について協議し、合意を目指すプロセスである。

以下に価格等の交渉等の実施方法について示す。

- ① 優先交渉権者は、設計の進捗に応じて全体工事費を算出し、本技術協力業務契約の初期段階、中間段階、最終段階、その他発注者が必要と認めた時期に、全体工事費を記載した工事費見積書、工事費内訳書及び見積条件書等の費用に関する資料（以下「工事費見積書等」という。）を発注者に提出する。
- ② 優先交渉権者は、設計成果物を基に交付された工事設計図書に対し、工事費見積書等を作成し、発注者に提出する。
- ③ 発注者は、優先交渉権者に対し、①の規定により、工事費見積書等の提出を求めるにあたっては、その旨を書面にて事前に通知する。
- ④ 発注者及び優先交渉権者は、設計業務に関する協議の過程で確認された事項、設計の内容及び成果物等に基づき価格等の交渉を行う。この場合において、参考額又は想定する事業規模と見積額との間に著しい乖離があり、その内容の妥当性が認められない場合など、見積条件等を見直す必要がある場合には、それぞれ見直しを行う。
- ⑤ ④により見直しを行った場合は、優先交渉権者は、交渉の結果を踏まえた工事費見積書等を提出し、改めて④に基づく交渉を行う。
- ⑥ ④、⑤に基づく交渉の結果、参考額又は想定する事業規模と見積額が著しく乖離していない場合又は乖離しているがその内容の妥当性や必要性が認められる場合、かつ、各工種の直接工事費が積算基準や特別調査結果等と著しく乖離していない場合又は乖離しているがその根拠として信頼性のある資料の提示がある場合その他の本工事契約の締結に必要な条件等に照らして問題がない場合は、価格等の交渉が成立するものとする。
- ⑦ ④、⑤に基づく交渉の結果、⑥の成立に至らなかった場合は、価格等の交渉を不成立とする。

### (2) 経過

基本協定書に基づき、令和元年5月より計107回の設計・価格等の協議を実施し、見積条件書等に示された事項を特記仕様書等の工事設計図書へ具体的に反映した。

また、技術提案については、施工方法等における技術的課題を解決することを目的に、検討会にて令和元年7月、令和2年1月に審議したうえで、別に契約する設計業務において設計への反映を行った。

設計業務の設計成果に基づく工事設計図書を令和3年1月6日に優先交渉権者に交付し、価格等の交渉を実施した。

主な設計・価格等の協議概要は、下記の通り実施した。

【初期段階】令和元年5月～令和元年8月

- ・ 技術提案の内容及び根拠の確認
- ・ 検討会結果等を踏まえた全体工程の確認

- ・技術協力業務及び設計業務、発注者の役割分担の確認
- ・初期段階の全体工事費の提出（過年度設計成果、技術提案含まず）

【中期段階】令和元年8月～令和2年2月

- ・検討会結果等を踏まえた全体工程の確認
- ・単価項目、割掛項目の確認
- ・中間段階の全体工事費の提出（技術提案含む、詳細施工計画反映）

【最終段階】令和2年2月～令和2年12月

- ・全体施工計画を踏まえた仮設備計画の確認
- ・諸経費の積上げ計上方法、費用に関する確認
- ・技術提案の履行に関するリスク分担等について確認
- ・最終段階の全体工事費の提出
- ・諸経費（間接工事費）の契約後の確認方法について協議

（3）価格等の交渉成立の確認について

優先交渉権者から提出された各工種における見積額について、発注者が価格等の協議段階において採用した技術提案等を踏まえ、土木工事積算基準（発注者）等の標準歩掛や統一単価及び市場単価、特殊な材料については特別調査単価等に基づき算出した各工種の工事費と比較し、優先交渉権者の見積条件をヒアリング等により確認し、以下のとおり妥当性を検証した。

- ① 歩掛については、原則、土木工事積算基準（発注者）等の標準歩掛を使用し、現地条件等により標準歩掛を適用することが不合理と考えられるものは、優先交渉権者は見積りを採用していることを確認し、優先交渉権者との価格等の交渉及びこれまでの類似実績等を参考に妥当性を確認した。
- ② 設計単価（労務単価、資材単価、機械経費）については、原則、発注者の統一単価及び市場単価、特殊な材料については特別調査単価を使用し、市場性のない資材単価及び機械経費については3社から見積りを徴収したうえ、優先交渉権者との価格等の交渉及びこれまでの類似実績等を参考に妥当性を確認した。
- ③ 協議の結果、優先交渉権者との価格に乖離がある場合は、見積条件などを確認し、妥当性が認められない場合については、協議により見積条件を見直し、優先交渉権者は見積額の見直しを実施、妥当性が認められる場合は、認められた見積条件をもとに発注者は積算内容の見直しを実施した。
- ④ 諸経費については、複数切羽での同時施工、都市部（住宅密集地）での実績の少ない大規模工事であり精緻な現場管理が求められることから、間接工事費（共通仮設費、現場管理費）は、価格等の協議段階において合意した施工計画や、これまでの類似実績等を参考に積上げ計上していることを確認した。

以上の価格等の協議を踏まえ、発注者は、優先交渉権者と令和3年1月6日に交付した工事設計図書に対して価格等の交渉を実施し、以下の内容について確認した。

- ・発注者が実施想定する事業規模と工事費見積書が著しく乖離していないこと
- ・各工種の直接工事費が積算基準や特別調査結果等と著しく乖離していないこと

価格等の交渉を踏まえ、発注者において優先交渉権者の価格の妥当性を確認したことから、第五回技術評価委員会に価格等の交渉について報告し、価格等の交渉結果及び交渉成立の妥当性が確認された。

発注者は、技術評価委員会における審議結果を踏まえ、競争参加資格等審査委員会にて価格等の交渉成立を決定した。その後、令和3年2月3日に優先交渉権者特定のお知らせを行った。

#### (4) 契約制限価格の設定について

直接工事費については、採用した技術提案等を踏まえた工事設計図書に基づき、原則、積算基準等の標準歩掛、統一単価及び市場単価を使用し、特殊な材料については特別調査単価を使用し、市場性のない資材単価及び機械経費については3社から見積りを徴収したうえで契約制限価格を設定した。

見積条件等が乖離しているが、妥当性が確認できた単価のうち、施工歩掛が乖離していた単価については、発注者は、優先交渉権者の施工歩掛を採用し単価を算出した。

なお、採用した施工歩掛の妥当性を担保する工夫として、契約後に施工実態調査を行うことを特記仕様書に記載しており、その結果を踏まえて協議することとした。

なお、直接工事費については、積算基準等により算出した項目が約5割、積算基準等を基礎として、採用した技術提案等を踏まえた機械編成等により算出した項目が約4割、見積条件等が乖離（材料単価、施工歩掛）しているが妥当性が確認できたことから見直しを実施した項目が約1割であった。

諸経費については、間接工事費（共通仮設費、現場管理費）は、価格等の協議段階において合意した施工計画に基づく積上げとなっていることを確認し、優先交渉権者の見積りを採用した。一般管理費等については、対象工事費に対して積算基準に基づく率計上とし算出した。

なお、採用した間接工事費の妥当性を担保する工夫として、契約後に間接工事費の確認を行うことを特記仕様書に記載しており、その結果を踏まえて協議することとした。間接工事費の確認については、契約後に速やかに協議の上、間接工事費のうち、占有率が大きい項目を基本に、確認方法等について決定することとした。

#### (5) 見積合わせ

実施日時 令和3年2月19日

## 9. 契約相手方の決定

- (1) 工事名 横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事
- (2) 契約者 鹿島建設株式会社・前田建設工業株式会社・佐藤工業株式会社  
横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事特定建設工事共同企業体
- (3) 工事場所 自) 神奈川県横浜市金沢区釜利谷町  
至) 神奈川県横浜市栄区上郷町
- (4) 工事契約締結日 令和3年2月19日
- (5) 契約金額 契約制限価格 48,569,400,000円  
(消費税及び地方消費税を含む)  
契約金額 48,565,000,000円  
(消費税及び地方消費税を含む)

## 10. 横浜環状南線技術評価委員会の経緯

本工事の契約手続きにあたっては、中立かつ公正な審査・評価を行うため、学識経験者等で構成する横浜環状南線技術評価委員会を設置し、全3回の意見聴取を行った。

各委員会の開催日及び意見聴取事項等は以下のとおり。

なお、第二回、第四回は、別の契約手続きについて意見聴取したものであり割愛している。

### 【第一回技術評価委員会 公示前】

- 1) 開催日：平成30年11月20日（火）
- 2) 意見聴取事項
  - ①技術提案・交渉方式の適用の可否について
  - ②契約手続きの流れについて
  - ③技術提案項目・評価基準について
- 3) 主な意見

技術提案・交渉方式（技術協力・施工タイプ）適用については適切である。

### 【第三回技術評価委員会 技術審査・評価段階】

- 1) 開催日：平成31年4月24日（水）
- 2) 意見聴取事項
  - ①審査・評価結果について
  - ②価格等の交渉の手順について
- 3) 主な意見

技術審査・評価内容については妥当である。

### 【第五回技術評価委員会 価格等の交渉段階】

- 1) 開催日：令和3年1月21日（木）
- 2) 意見聴取事項
  - ①契約手続きについて
  - ②価格等の交渉経緯について
  - ③価格等の交渉の合意内容について
  - ④契約制限価格の算定方法について
  - ⑤公表資料について

3) 主な意見

契約手続き、価格等の交渉、公表内容については妥当である。